

令和3事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独立監査人の監査報告書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
行政コスト計算書	-----	4
損益計算書	-----	5
純資産変動計算書	-----	6
キャッシュ・フロー計算書	-----	7
注記事項	-----	8
附属明細書	-----	15
2 勘定別財務諸表	-----	33
一般業務勘定	-----	35
貸借対照表	-----	36
行政コスト計算書	-----	38
損益計算書	-----	39
純資産変動計算書	-----	40
キャッシュ・フロー計算書	-----	41
利益の処分に関する書類	-----	42
注記事項	-----	43
附属明細書	-----	49
貸付業務勘定	-----	59
貸借対照表	-----	60
行政コスト計算書	-----	62
損益計算書	-----	63
純資産変動計算書	-----	64
キャッシュ・フロー計算書	-----	65
利益の処分に関する書類	-----	66
注記事項	-----	67
附属明細書	-----	73
添付書類		
令和3事業年度決算報告書	-----	77
監事の監査報告書	-----	82
独立監査人の監査報告書	-----	84

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		2,292,132,900		
貸 付 金	2,846,104,622			
貸 倒 引 当 金	△ 7,214,131	2,838,890,491		
未 収 金		43,372,174		
未 収 消 費 税		294,805		
前 払 費 用		3,049,297		
未 収 収 益		3,023,548		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		17,307,764		
流 動 資 産 合 計			5,198,070,979	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	397,049,992			
建物減価償却累計額	△ 180,383,992	216,666,000		
構 築 物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 59,629,578	10,520,704		
車 両 運 搬 具	36,681,543			
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,631,494	15,050,049		
工 具 器 具 備 品	216,624,515			
工具器具備品減価償却累計額	△ 156,923,259	59,701,256		
有 形 固 定 資 産 合 計		301,938,009		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		21,757,527		
電 話 加 入 権		182,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		21,939,527		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等				
破 産 更 生 債 権 等	37,818,832			
貸 倒 引 当 金	△ 19,153,822	18,665,010		
敷 金 及 び 保 証 金		25,493,920		
退職給付引当金見返 (注)		160,073,018		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		204,231,948		
固 定 資 産 合 計			528,109,484	
資 産 合 計				5,726,180,463

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)		3,701,444		
一年内返済予定長期借入金		644,900,000		
未 払 金		44,669,906		
未 払 費 用		5,243,293		
未 払 法 人 税 等		90,000		
預 り 金		1,933,594		
前 受 収 益		38,179		
短期リース債務		1,911,947		
引 当 金				
賞 与 引 当 金		17,307,764		
流 動 負 債 合 計			719,796,127	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資産見返運営費交付金	116,415,650			
資産見返補助金等	12,384,960	128,800,610		
資 産 除 去 債 務		5,201,723		
長 期 借 入 金		1,604,300,000		
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金		160,073,018		
固 定 負 債 合 計			1,898,375,351	
負 債 合 計				2,618,171,478
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金		256,069,521		
資 本 金 合 計			256,069,521	
II 資 本 剰 余 金				
基 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金		223,233,231		
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額		△ 196,224,101		
利息費用相当累計額		△ 1,759,445		
除売却差額相当累計額		△ 67,474,052		
資 本 剰 余 金 合 計			957,775,633	
III 利 益 剰 余 金			1,894,163,831	
純 資 産 合 計				3,108,008,985
負 債 純 資 産 合 計				5,726,180,463

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	765,577,136	
受託業務費	26,367,943	
貸付業務費	14,835,401	
一般管理費	186,847,602	
財務費用	19,845,707	
臨時損失	80,004	
損益計算書上の費用合計		1,013,553,793
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	10,133,587	
利息費用相当額(注)	114,782	
除売却差額相当額(注)	1	
その他行政コスト合計		10,248,370
III 行政コスト		1,023,802,163

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	370,258,591		
給与、賞与及び諸手当	83,242,182		
法定福利費	19,012,570		
賞与引当金繰入	8,597,880		
退職給付費用	3,820,711		
その他人件費	32,449,039		
水道光熱費	1,098,942		
旅費交通費	3,541,587		
消耗品費	9,039,688		
諸謝金	10,460,000		
通信費	2,045,874		
運搬費	744,346		
図書印刷費	1,721,726		
賃借料	12,284,645		
保険料	339,887		
租税公課	52,920		
船舶使用料	88,251,023		
外部委託費	64,088,269		
修繕費	708,972		
備品費	247,170		
その他業務経費	17,535,215		
減価償却費	36,035,899	765,577,136	
受託業務費			
船舶使用料	26,367,943	26,367,943	
貸付業務費			
外部委託費	5,104,712		
旅費交通費	580,728		
消耗品費	766,110		
通信費	2,351,653		
運搬費	55,984		
図書印刷費	1,735,746		
賃借料	1,173,840		
会議費	10,000		
租税公課	19,350		
備品費	94,930		
その他業務経費	2,942,348	14,835,401	
一般管理費			
役員報酬	32,195,920		
給与、賞与及び諸手当	67,191,243		
その他人件費	10,002,490		
法定福利費	15,808,403		
賞与引当金繰入	8,709,884		
退職給付費用	7,473,852		
旅費交通費	1,207,900		
賃借料	24,433,756		
会議費	4,814		
水道光熱費	547,675		
消耗品費	124,809		
諸謝金	154,300		
通信費	288,307		
租税公課	172,550		
保険料	34,391		
図書印刷費	496,870		
外部委託費	571,824		
備品費	100,380		
その他管理経費	11,529,592		
減価償却費	5,798,642	186,847,602	
財務費用			
支払利息		19,845,707	
経常費用合計			1,013,473,789
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,282,682,754	
政府受託収入		27,364,492	
補助金等収益 (注)		102,474,854	
貸付金利息		20,974,955	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	36,005,521		
資産見返補助金等戻入	3,866,015	39,871,536	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		17,307,764	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		11,107,981	
財務収益			
受取利息		36,380	
貸倒引当金戻入益		709,194	
雑益		298,205	
経常収益合計			1,502,828,115
経常利益			489,354,326
臨時損失			
固定資産除却損		80,004	
臨時損失合計			80,004
当期純利益			489,274,322
当期総利益			489,274,322

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金	純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	基金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
					減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			
当期首残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 186,196,353	△ 1,644,663	△ 67,368,212	968,024,003	1,404,889,509	2,628,983,033
当期変動額										
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却					105,839		△ 105,840	△ 1		△ 1
減価償却					△ 10,133,587			△ 10,133,587		△ 10,133,587
時の経過による資産除去債務の増加						△ 114,782		△ 114,782		△ 114,782
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額									489,274,322	489,274,322
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 10,027,748	△ 114,782	△ 105,840	△ 10,248,370	489,274,322	479,025,952
当期末残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 196,224,101	△ 1,759,445	△ 67,474,052	957,775,633	1,894,163,831	3,108,008,985

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 251,562,084
啓発支援費支出	△ 405,631,566
人件費支出	△ 248,901,046
受託業務費支出	△ 26,367,943
貸付けによる支出	△ 123,925,000
委託手数料支出	△ 5,200,691
その他の業務支出	△ 49,059,032
運営費交付金収入	1,338,208,000
政府受託収入	27,364,492
貸付金回収による収入	487,126,658
貸付金利息収入	21,446,478
補助金等収入	116,747,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,501,408
その他収入	729,900
小計	868,473,758
利息の受取額	69,793
利息の支払額	△ 21,149,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	847,394,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 16,000,000
定期預金の払戻による収入	16,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 56,040,744
無形固定資産の取得による支出	△ 8,965,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,005,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	210,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 210,000,000
長期借入れによる収入	400,700,000
長期借入金の返済による支出	△ 751,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,971,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,271,920
IV 資金増加額	430,116,428
V 資金期首残高	862,016,472
VI 資金期末残高	1,292,132,900

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

これにより、貸付金の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策等により債務者の返済能力に与える影響は限定的との仮定において貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

II 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 143,026,016 円

2 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1, 000, 000, 000 円
計	1, 000, 000, 000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	614,200,000 円
長期借入金	1,536,900,000 円
計	2,151,100,000 円

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1, 023, 802, 163 円
自己収入等	△ 49, 383, 226 円
機会費用	6, 251, 763 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	980, 670, 700 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,292,132,900 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	1,292,132,900 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,292,132,900	2,292,132,900	—
(2) 貸付金	2,846,104,622		
貸倒引当金	△ 7,214,131		
	2,838,890,491	2,860,906,792	22,016,301
(3) 未収金	43,372,174	43,372,174	—
(4) 破産更生債権等	37,818,832		
貸倒引当金	△ 19,153,822		
	18,665,010	18,665,010	—
(5) 未払金	(44,669,906)	(44,669,906)	—
(6) 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	(2,249,200,000)	(2,245,450,375)	3,749,625

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	149,776,319 円
退職給付費用	11,107,981 円
退職給付の支払額	△ 811,282 円
期末における退職給付引当金	160,073,018 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,107,981 円
----------------	--------------

VII 減損会計関係

1 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
北方館	啓発施設	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア	北海道根室市	58,760,922円	
羅臼国後展望塔	啓発施設	建物、工具器具備品	北海道目梨郡羅臼町	109,984,859円	
電話加入権	通信設備	電話加入権	東京都台東区 北海道札幌市、根室市	182,000円 一般回線13,000円 ×14回線	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
北方館	中期計画において、啓発施設の集客数が前中期目標期間の年度平均の水 準を上回るよう努めるとしているが、今年度の集客数が年度平均の水 準を50%下回ったため、減損の兆候を把握しております。
羅臼国後展望塔	同 上
電話加入権	電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認めら れました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
北方館	政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づき発出さ れた緊急事態宣言により、施設の一時閉館を余儀なくされたものであり、 使用する合理的な計画を有し、また、使用目的に従った機能を現に有して いることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため 減損を認識しておりません。
羅臼国後展望塔	同 上
電話加入権	回収可能サービス価額（N T T 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っ ているため、減損額を認識しておりません。

VIII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考
に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,086,941	円
時の経過による調整額	114,782	円
期末残高	5,201,723	円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、
当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことか
ら、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計
上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記傭船料の平成31年3月31日及び令和4年3月31日時点の残額に加算されています。令和4年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め883,132,374円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資産除去債務の明細
- 8 資本剰余金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	36,644,131	112,200	0	36,756,331	12,926,804	1,067,206	23,829,527	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	49,685,985	4,451,234	10,358,706	
	車両運搬具	52,122,560	1,853,983	17,295,000	36,681,543	21,631,494	7,120,011	15,050,049	
	工具器具備品	166,090,989	35,776,820	4,066,650	197,801,159	138,099,939	23,718,444	59,701,220	
	計	314,902,371	37,743,003	21,361,650	331,283,724	222,344,222	36,356,895	108,939,502	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	360,293,661	0	0	360,293,661	167,457,188	9,769,888	192,836,473	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	9,943,593	363,699	161,998	
	工具器具備品	18,929,196	0	105,840	18,823,356	18,823,320	0	36	
	計	389,328,448	0	105,840	389,222,608	196,224,101	10,133,587	192,998,507	
有形固定資産合計	建 物	396,937,792	112,200	0	397,049,992	180,383,992	10,837,094	216,666,000	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	59,629,578	4,814,933	10,520,704	
	車両運搬具	52,122,560	1,853,983	17,295,000	36,681,543	21,631,494	7,120,011	15,050,049	
	工具器具備品	185,020,185	35,776,820	4,172,490	216,624,515	156,923,259	23,718,444	59,701,256	
	計	704,230,819	37,743,003	21,467,490	720,506,332	418,568,323	46,490,482	301,938,009	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	45,160,356	8,965,000	432,000	53,693,356	31,935,829	5,477,646	21,757,527	
	計	45,160,356	8,965,000	432,000	53,693,356	31,935,829	5,477,646	21,757,527	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	45,160,356	8,965,000	432,000	53,693,356	31,935,829	5,477,646	21,757,527	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	45,342,356	8,965,000	432,000	53,875,356	31,935,829	5,477,646	21,939,527	
投資その他の資産	破産更生債権等	41,109,359	404,603	3,695,130	37,818,832			37,818,832	
	貸倒引当金	△ 20,346,713	0	△ 1,192,891	△ 19,153,822			△ 19,153,822	
	敷金及び保証金	25,493,920	0	0	25,493,920			25,493,920	
	退職給付引当金見返	149,776,319	11,107,981	811,282	160,073,018			160,073,018	
	計	196,032,885	11,512,584	3,313,521	204,231,948			204,231,948	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	409,737,028	40,840,000	161,559,784	0	289,017,244	
	農林資金	2,514,000	0	2,514,000	0	0	
	商工資金	274,901,307	7,000,000	39,174,934	0	242,726,373	
	計	687,152,335	47,840,000	203,248,718	0	531,743,617	
生活資金	更生資金	3,090,691	0	1,924,000	0	1,166,691	
	生活資金	11,210,050	8,530,000	4,872,200	0	14,867,850	
	修学資金	725,049,851	53,520,000	78,437,305	260,425	699,872,121	
	住宅資金（旧改良）	274,685,443	14,035,000	31,069,132	0	257,651,311	
	住宅資金（旧新築）	1,543,856,383	0	165,977,235	0	1,377,879,148	
	計	2,557,892,418	76,085,000	282,279,872	260,425	2,351,437,121	
法人資金		2,211,251	0	1,468,535	0	742,716	
合 計		3,247,256,004	123,925,000	486,997,125	260,425	2,883,923,454	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	952,700,000	149,800,000	275,300,000	827,200,000 (239,300,000)	0.75	R04.06.27 R10.12.25	
大地みらい信金	706,600,000	113,300,000	188,200,000	631,700,000 (175,800,000)	0.81	R04.05.25 R10.11.27	
道信漁連	602,400,000	96,900,000	173,300,000	526,000,000 (148,200,000)	0.76	R04.05.25 R10.11.25	
三菱UFJ銀行	173,000,000	25,700,000	48,300,000	150,400,000 (40,200,000)	0.66	R04.06.27 R10.06.26	
北海道銀行	118,800,000	15,000,000	35,700,000	98,100,000 (30,700,000)	1.00	R04.11.25 R10.11.27	
信金中金	46,000,000	0	30,200,000	15,800,000 (10,700,000)	0.50	R04.06.27 R05.06.26	
計	2,599,500,000	400,700,000	751,000,000	2,249,200,000 (644,900,000)	0.77		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,576,663	17,307,764	18,576,663	0	17,307,764	
計	18,576,663	17,307,764	18,576,663	0	17,307,764	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	3,188,749,237	△ 360,000,370	2,828,748,867	542,087	△ 89,488	452,599	
貸倒懸念債権	17,397,408	△ 41,653	17,355,755	6,448,772	312,760	6,761,532	
破産更生債権等	41,109,359	△ 3,290,527	37,818,832	20,346,713	△ 1,192,891	19,153,822	
計	3,247,256,004	△ 363,332,550	2,883,923,454	27,337,572	△ 969,619	26,367,953	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	149,776,319	11,107,981	811,282	160,073,018	
退職一時金に係る債務	149,776,319	11,107,981	811,282	160,073,018	
退職給付引当金	149,776,319	11,107,981	811,282	160,073,018	

7 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,086,941	114,782	0	5,201,723	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 114,782円です。

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	223,233,231	0	0	223,233,231	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,338,208,000	1,282,682,754	42,225,503	0	1,324,908,257	13,299,743	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	496,587,624	297,643,145	職員等的人件費 77,346,295円、啓発支援費 126,395,484円、外部委託費 45,097,692円、その他業務費 48,803,674円
四島交流	334,450,017	190,475,488	職員等的人件費 30,907,284円、啓発支援費 65,516,123円、船舶使用料 88,251,023円、外部委託費 578,380円、その他業務費 5,222,678円
調査研究	42,768,036	30,024,177	職員等的人件費 8,746,947円、外部委託費 18,412,197円、その他業務費 2,865,033円
元島民等の援護	338,321,849	199,496,268	職員等的人件費 17,703,265円、啓発支援費 178,346,984円、その他業務費 3,446,019円
期間進行基準による振替額	70,555,228	77,074,999	役員等的人件費 49,558,913円、賃借料 16,569,148円、図書印刷費 455,950円、その他管理経費 10,490,988円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,282,682,754	794,714,077	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	37,743,003	北方領土啓発用アニメーション（工具器具備品 18,849,360円）、ICT北方領土教育コンテンツ（工具器具備品 8,060,250円）、その他（建物、車輛運搬具及び工具器具備品 10,833,393円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	4,482,500	会計システム構築費（ソフトウェア 4,482,500円）	0	—
合 計	42,225,503		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	4,919,476	賞与引当金見返 4,326,923円 退職給付引当金見返 592,553円
四島交流	2,635,012	賞与引当金見返 2,440,983円 退職給付引当金見返 194,029円
調査研究	569,664	賞与引当金見返 544,964円 退職給付引当金見返 24,700円
元島民等の援護	1,332,151	賞与引当金見返 1,332,151円
一般業務勘定共通	3,843,440	賞与引当金見返 3,843,440円
合 計	13,299,743	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	109,827,602	0	4,482,500	0	0	99,256,900	6,088,202	
長期借入金利子補給	3,217,954	0	0	0	0	3,217,954	0	
計	113,045,556	0	4,482,500	0	0	102,474,854	6,088,202	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,655)	(4)	(一)	0
	30,407	2	—	0
職 員	(44,847)	(12)	(272)	(3)
	163,546	22	928	2
合 計	(49,502)	(16)	(272)	(3)
	193,953	24	928	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	一 般 業 務 勘 定						貸付業務勘定	調整額	法人 共通	合 計
	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定共通				
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	340,042,902	193,511,488	30,848,638	201,254,112	26,367,943	82,481,320	139,047,390	0	—	1,013,553,793
その他行政コスト										
減価償却相当額	10,133,587	0	0	0	0	0	0	0	—	10,133,587
利息費用相当額	114,782	0	0	0	0	0	0	0	—	114,782
除売却差額相当額	1	0	0	0	0	0	0	0	—	1
その他行政コスト合計	10,248,370	0	0	0	0	0	0	0	—	10,248,370
計	350,291,272	193,511,488	30,848,638	201,254,112	26,367,943	82,481,320	139,047,390	0	—	1,023,802,163
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	351,075,953	193,871,479	30,894,466	202,082,866	△ 1,291,354	84,171,769	119,865,521	0	—	980,670,700
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
北方対策業務費	339,962,898	193,511,488	30,848,638	201,254,112	0	0	0	0	—	765,577,136
啓発支援費	126,395,484	65,516,123	0	178,346,984	0	0	0	0	—	370,258,591
人件費	52,875,775	32,732,361	4,604,877	19,461,109	0	0	0	0	—	109,674,122
その他人件費	31,270,806	1,210,923	4,966,531	0	0	0	0	0	—	37,448,260
旅費交通費	1,634,953	1,038,986	652,745	214,903	0	0	0	0	—	3,541,587
賃借料	7,617,411	2,414,719	217,985	2,034,530	0	0	0	0	—	12,284,645
消耗品費	7,808,715	640,686	62,419	527,868	0	0	0	0	—	9,039,688
諸謝金	10,460,000	0	0	0	0	0	0	0	—	10,460,000
船舶使用料	0	88,251,023	0	0	0	0	0	0	—	88,251,023
外部委託費	45,097,692	578,380	18,412,197	0	0	0	0	0	—	64,088,269
その他業務経費	56,802,062	1,128,287	1,931,884	668,718	0	0	0	0	—	60,530,951
受託業務費	0	0	0	0	26,367,943	0	0	0	—	26,367,943
船舶使用料	0	0	0	0	26,367,943	0	0	0	—	26,367,943
貸付業務費	0	0	0	0	0	0	14,835,401	0	—	14,835,401
外部委託費	0	0	0	0	0	0	5,104,712	0	—	5,104,712
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	580,728	0	—	580,728
通信費	0	0	0	0	0	0	2,351,653	0	—	2,351,653
その他業務経費	0	0	0	0	0	0	6,798,308	0	—	6,798,308
一般管理費	0	0	0	0	0	82,481,320	104,366,282	0	—	186,847,602
人件費	0	0	0	0	0	54,745,769	86,636,023	0	—	141,381,792
賃借料	0	0	0	0	0	16,569,148	7,864,608	0	—	24,433,756
外部委託費	0	0	0	0	0	571,824	0	0	—	571,824
図書印刷費	0	0	0	0	0	455,950	40,920	0	—	496,870
その他管理経費	0	0	0	0	0	10,138,629	9,824,731	0	—	19,963,360
財務費用	0	0	0	0	0	0	19,845,707	0	—	19,845,707
計	339,962,898	193,511,488	30,848,638	201,254,112	26,367,943	82,481,320	139,047,390	0	—	1,013,473,789
事業収益										
運営費交付金収益	496,587,624	334,450,017	42,768,036	338,321,849	0	70,555,228	0	0	—	1,282,682,754
政府受託収入	0	0	0	0	27,364,492	0	0	0	—	27,364,492
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	102,474,854	0	—	102,474,854
貸付金利息	0	0	0	0	0	0	20,974,955	0	—	20,974,955
資産見返運営費交付金戻入	35,599,474	0	0	0	0	406,047	0	0	—	36,005,521
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	3,866,015	0	—	3,866,015
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	709,194	0	—	709,194
賞与引当金見返に係る収益	4,763,570	1,907,555	598,429	1,328,326	0	3,195,029	5,514,855	0	—	17,307,764
退職給付引当金見返に係る収益	2,036,716	1,128,445	226,032	429,518	0	1,805,245	5,482,025	0	—	11,107,981
その他の収入	0	0	0	0	294,805	14,288	25,492	0	—	334,585
計	538,987,384	337,486,017	43,592,497	340,079,693	27,659,297	75,975,837	139,047,390	0	—	1,502,828,115
事業損益	199,024,486	143,974,529	12,743,859	138,825,581	1,291,354	△ 6,505,483	0	0	—	489,354,328
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	80,004	0	0	0	0	0	0	0	—	80,004
計	80,004	0	0	0	0	0	0	0	—	80,004
当期純損益	198,944,482	143,974,529	12,743,859	138,825,581	1,291,354	△ 6,505,483	0	0	—	489,274,322
当期総損益	198,944,482	143,974,529	12,743,859	138,825,581	1,291,354	△ 6,505,483	0	0	—	489,274,322
V 総資産										
流動資産	9,759,354	3,864,810	622,795	38,573,902	294,805	1,191,253,536	3,953,701,777	0	—	5,198,070,979
現金及び預金	0	0	0	0	0	1,186,686,249	1,105,446,651	0	—	2,292,132,900
貸付金	0	0	0	0	0	0	2,838,890,491	0	—	2,838,890,491
未収金	4,418,495	1,763,877	0	37,075,016	0	0	114,786	0	—	43,372,174
未収消費税	0	0	0	0	294,805	0	0	0	—	294,805
前払費用	577,289	193,378	24,366	170,560	0	1,372,258	711,446	0	—	3,049,297
未収収益	0	0	0	0	0	0	3,023,548	0	—	3,023,548
賞与引当金見返	4,763,570	1,907,555	598,429	1,328,326	0	3,195,029	5,514,855	0	—	17,307,764
固定資産	332,622,855	16,667,960	735,910	18,225,670	0	60,999,716	98,857,373	0	—	528,109,484
有形固定資産	295,981,116	0	0	0	0	3,704,714	2,252,179	0	—	301,938,009
無形固定資産	6,484,343	0	0	0	0	4,498,792	10,956,392	0	—	21,939,527
投資その他の資産	30,157,396	16,667,960	735,910	18,225,670	0	52,796,210	85,648,802	0	—	204,231,948
計	342,382,209	20,532,770	1,358,705	56,799,572	294,805	1,252,253,252	4,052,559,150	0	—	5,726,180,463

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発

【四島交流】

北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）

【調査研究】

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究

【元島民等の援護】

北方地域元居住者等に対する必要な援護

【受託事業】

北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	368,805	
普 通 預 金	1,289,717,988	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	2,046,107	
合 計	2,292,132,900	

(2) 未収金 (単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	37,075,016	
そ の 他	6,297,158	
合 計	43,372,174	

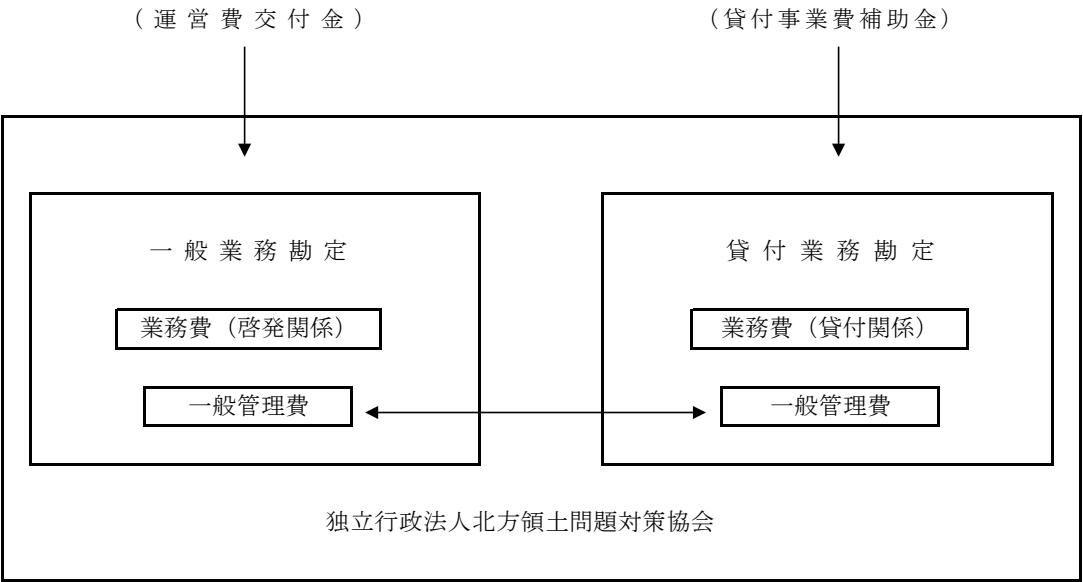
(3) 未払金 (単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
オスカージャパン株式会社	9,333,897	
そ の 他	35,336,009	
合 計	44,669,906	

(4) 北方対策業務費：外部委託費 (単位：円)

内 容	金 額	摘 要
北方領土啓発用アニメーション	18,700,000	
そ の 他	45,388,269	
合 計	64,088,269	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ←→ 旅費・交通費及び共通費の支払

(1) 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	1,186,686,249	1,105,446,651	0	2,292,132,900
貸 付 金	0	2,846,104,622	0	2,846,104,622
貸 倒 引 当 金	0	△ 7,214,131	0	△ 7,214,131
未 収 金	43,257,388	114,786	0	43,372,174
未 収 消 費 税	294,805	0	0	294,805
前 払 費 用	2,337,851	711,446	0	3,049,297
未 収 収 益	0	3,023,548	0	3,023,548
賞 与 引 当 金 見 返 (注)	11,792,909	5,514,855	0	17,307,764
流 動 資 産 合 計	1,244,369,202	3,953,701,777	0	5,198,070,979
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	394,920,472	2,129,520	0	397,049,992
建物減価償却累計額	△ 178,549,560	△ 1,834,432	0	△ 180,383,992
構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282
構築物減価償却累計額	△ 59,629,578	0	0	△ 59,629,578
車 両 運 搬 具	36,681,543	0	0	36,681,543
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,631,494	0	0	△ 21,631,494
工 具 器 具 備 品	203,478,212	13,146,303	0	216,624,515
工具器具備品減価償却累計額	△ 145,734,047	△ 11,189,212	0	△ 156,923,259
有形固定資産合計	299,685,830	2,252,179	0	301,938,009
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	10,892,135	10,865,392	0	21,757,527
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	10,983,135	10,956,392	0	21,939,527
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	18,665,010	0	18,665,010
破 産 更 生 債 権 等	0	37,818,832	0	37,818,832
貸 倒 引 当 金	0	△ 19,153,822	0	△ 19,153,822
敷 金 及 び 保 証 金	21,607,000	3,886,920	0	25,493,920
退職給付引当金見返 (注)	96,976,146	63,096,872	0	160,073,018
投資その他の資産合計	118,583,146	85,648,802	0	204,231,948
固 定 資 産 合 計	429,252,111	98,857,373	0	528,109,484
資 産 合 計	1,673,621,313	4,052,559,150	0	5,726,180,463

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)	0	3,701,444	0	3,701,444
一年内返済予定長期借入金	0	644,900,000	0	644,900,000
未 払 金	42,481,187	2,188,719	0	44,669,906
未 払 費 用	0	5,243,293	0	5,243,293
未 払 法 人 税 等	70,000	20,000	0	90,000
預 り 金	1,475,966	457,628	0	1,933,594
前 受 収 益	0	38,179	0	38,179
短 期 リ ー ス 債 務	1,163,808	748,139	0	1,911,947
引 当 金	11,792,909	5,514,855	0	17,307,764
賞 与 引 当 金	11,792,909	5,514,855	0	17,307,764
流 動 負 債 合 計	56,983,870	662,812,257	0	719,796,127
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)	116,415,650	12,384,960	0	128,800,610
資産見返運営費交付金	116,415,650	0	0	116,415,650
資産見返補助金等	0	12,384,960	0	12,384,960
資 産 除 去 債 務	5,201,723	0	0	5,201,723
長 期 借 入 金	0	1,604,300,000	0	1,604,300,000
引 当 金	96,976,146	63,096,872	0	160,073,018
退 職 給 付 引 当 金	96,976,146	63,096,872	0	160,073,018
固 定 負 債 合 計	218,593,519	1,679,781,832	0	1,898,375,351
負 債 合 計	275,577,389	2,342,594,089	0	2,618,171,478
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金	256,069,521	0	0	256,069,521
資 本 金 合 計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資 本 剰 余 金				
基 本 金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資 本 剰 余 金	219,197,861	4,035,370	0	223,233,231
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	△ 196,224,101	0	0	△ 196,224,101
利息費用相当累計額	△ 1,759,445	0	0	△ 1,759,445
除売却差額相当累計額	△ 67,474,052	0	0	△ 67,474,052
資 本 剰 余 金 合 計	△ 46,259,737	1,004,035,370	0	957,775,633
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金	698,959,818	705,929,691	0	1,404,889,509
当 期 未 処 分 利 益	489,274,322	0	0	489,274,322
(うち当期総利益)	(489,274,322)	0	0	(489,274,322)
利 益 剰 余 金 合 計	1,188,234,140	705,929,691	0	1,894,163,831
純 資 産 合 計	1,398,043,924	1,709,965,061	0	3,108,008,985
負 債 純 資 産 合 計	1,673,621,313	4,052,559,150	0	5,726,180,463

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
北方対策業務費	765,577,136	0	0	765,577,136
受託業務費	26,367,943	0	0	26,367,943
貸付業務費	0	14,835,401	0	14,835,401
一般管理費	82,481,320	104,366,282	0	186,847,602
財務費用	0	19,845,707	0	19,845,707
臨時損失	80,004	0	0	80,004
損益計算書上の費用合計	874,506,403	139,047,390	0	1,013,553,793
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	10,133,587	0	0	10,133,587
利息費用相当額(注)	114,782	0	0	114,782
除売却差額相当額(注)	1	0	0	1
その他行政コスト合計	10,248,370	0	0	10,248,370
III 行政コスト	884,754,773	139,047,390	0	1,023,802,163

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(3) 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	370,258,591	0	0	370,258,591
給与、賞与及び諸手当	83,242,182	0	0	83,242,182
法定福利費	19,012,570	0	0	19,012,570
賞与引当金繰入	8,597,880	0	0	8,597,880
退職給付費用	3,820,711	0	0	3,820,711
その他人件費	32,449,039	0	0	32,449,039
水道光熱費	1,098,942	0	0	1,098,942
旅費交通費	3,541,587	0	0	3,541,587
消耗品費	9,039,688	0	0	9,039,688
諸謝金	10,460,000	0	0	10,460,000
通信費	2,045,874	0	0	2,045,874
運搬費	744,346	0	0	744,346
図書印刷費	1,721,726	0	0	1,721,726
賃借料	12,284,645	0	0	12,284,645
保険料	339,887	0	0	339,887
租税公課	52,920	0	0	52,920
船舶使用料	88,251,023	0	0	88,251,023
外部委託費	64,088,269	0	0	64,088,269
修繕費	708,972	0	0	708,972
備品費	247,170	0	0	247,170
その他業務経費	17,535,215	0	0	17,535,215
減価償却費	36,035,899	0	0	36,035,899
受託業務費				
船舶使用料	26,367,943	0	0	26,367,943
貸付業務費				
外部委託費	0	5,104,712	0	5,104,712
旅費交通費	0	580,728	0	580,728
消耗品費	0	766,110	0	766,110
通信費	0	2,351,653	0	2,351,653
運搬費	0	55,984	0	55,984
図書印刷費	0	1,735,746	0	1,735,746
賃借料	0	1,173,840	0	1,173,840
会議費	0	10,000	0	10,000
租税公課	0	19,350	0	19,350
備品費	0	94,930	0	94,930
その他業務経費	0	2,942,348	0	2,942,348
一般管理費				
役員報酬	16,127,960	16,067,960	0	32,195,920
給与、賞与及び諸手当	27,616,825	39,574,418	0	67,191,243
その他人件費	0	10,002,490	0	10,002,490
法定福利費	5,814,128	9,994,275	0	15,808,403
賞与引当金繰入	3,195,029	5,514,855	0	8,709,884
退職給付費用	1,991,827	5,482,025	0	7,473,852
旅費交通費	781,650	426,250	0	1,207,900
賃借料	16,569,148	7,864,608	0	24,433,756
会議費	4,814	0	0	4,814
水道光熱費	301,986	245,689	0	547,675
消耗品費	74,013	50,796	0	124,809
諸謝金	154,300	0	0	154,300
通信費	275,946	12,361	0	288,307
租税公課	152,550	20,000	0	172,550
保険料	34,391	0	0	34,391
図書印刷費	455,950	40,920	0	496,870
外部委託費	571,824	0	0	571,824
備品費	26,400	73,980	0	100,380
その他管理経費	7,199,152	4,330,440	0	11,529,592
減価償却費	1,133,427	4,665,215	0	5,798,642
財務費用				
支払利息	0	19,845,707	0	19,845,707
経常費用合計	874,426,399	139,047,390	0	1,013,473,789
経常収益				
運営費交付金収益 (注)	1,282,682,754	0	0	1,282,682,754
政府受託収入	27,364,492	0	0	27,364,492
補助金等収益 (注)	0	102,474,854	0	102,474,854
貸付金利息	0	20,974,955	0	20,974,955
資産見返負債戻入 (注)				
資産見返運営費交付金戻入	36,005,521	0	0	36,005,521
資産見返補助金等戻入	0	3,866,015	0	3,866,015
賞与引当金見返に係る収益 (注)	11,792,909	5,514,855	0	17,307,764
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	5,625,956	5,482,025	0	11,107,981
財務収益				
受取利息	10,888	25,492	0	36,380
貸倒引当金戻入益	0	709,194	0	709,194
雑益	298,205	0	0	298,205
経常収益合計	1,363,780,725	139,047,390	0	1,502,828,115
経常利益	489,354,326	0	0	489,354,326
臨時損失				
固定資産除却損	80,004	0	0	80,004
臨時損失合計	80,004	0	0	80,004
当期純利益	489,274,322	0	0	489,274,322
当期総利益	489,274,322	0	0	489,274,322

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 251,562,084	0	0	△ 251,562,084
啓発支援費支出	△ 405,631,566	0	0	△ 405,631,566
人件費支出	△ 167,329,762	△ 81,571,284	0	△ 248,901,046
受託業務費支出	△ 26,367,943	0	0	△ 26,367,943
貸付けによる支出	0	△ 123,925,000	0	△ 123,925,000
委託手数料支出	0	△ 5,200,691	0	△ 5,200,691
その他の業務支出	△ 26,314,762	△ 22,744,270	0	△ 49,059,032
運営費交付金収入	1,338,208,000	0	0	1,338,208,000
政府受託収入	27,364,492	0	0	27,364,492
貸付金回収による収入	0	487,126,658	0	487,126,658
貸付金利息収入	0	21,446,478	0	21,446,478
補助金等収入	0	116,747,000	0	116,747,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 12,501,408	0	△ 12,501,408
その他収入	729,900	0	0	729,900
小計	489,096,275	379,377,483	0	868,473,758
利息の受取額	10,888	58,905	0	69,793
利息の支払額	0	△ 21,149,459	0	△ 21,149,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,107,163	358,286,929	0	847,394,092
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	△ 16,000,000	0	△ 16,000,000
定期預金の払戻による収入	0	16,000,000	0	16,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 56,040,744	0	0	△ 56,040,744
無形固定資産の取得による支出	△ 4,482,500	△ 4,482,500	0	△ 8,965,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,523,244	△ 4,482,500	0	△ 65,005,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	210,000,000	0	210,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 210,000,000	0	△ 210,000,000
長期借入れによる収入	0	400,700,000	0	400,700,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 751,000,000	0	△ 751,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,163,808	△ 808,112	0	△ 1,971,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,163,808	△ 351,108,112	0	△ 352,271,920
IV 資金増加額	427,420,111	2,696,317	0	430,116,428
V 資金期首残高	759,266,138	102,750,334	0	862,016,472
VI 資金期末残高	1,186,686,249	105,446,651	0	1,292,132,900

16 勘定別の利益の処分に関する書類

令和4年8月25日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	489,274,322	0	489,274,322
当期総利益	489,274,322	0	489,274,322
II 利益処分額	489,274,322	0	489,274,322
積立金	489,274,322	0	489,274,322

17 関連公益法人等に関する事項

公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟

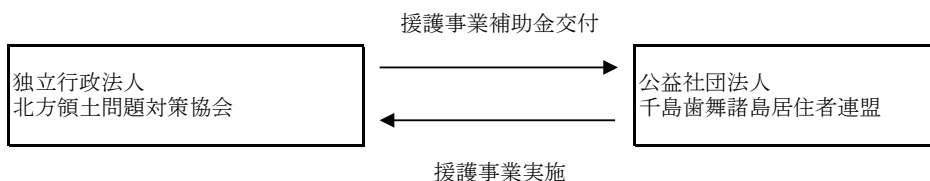
(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員(令和4年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求 署名運動の推進 ・元居住者の事業の経 営と生活の安定を増進 するための援護対策の 推進 ・返還運動後継者の育 成対策推進 ・北方四島への自由訪 問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	脇 紀美夫	
			副理事長	河田 弘登志	
			副理事長	野口 繁正	
			専務理事	宮川 秀明	
			理事	臼田 誠治	
			理事	小田桐 重一	
			理事	絹張 洋史	
			理事	木下 孝	
			理事	倉賀野 弘行	
			理事	小泉 和生	
			理事	児玉 泰子	
			理事	坂上 範夫	
			理事	清水 征支郎	
			理事	鈴木 日出男	
			理事	高橋 洋一	
			理事	館下 雅志	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	野潟 龍彦	
			理事	法月 信幸	
			理事	畑山 英憲	
			理事	濱松 禎高	
			理事	堀江 則男	
			理事	松本 侑三	
			監事	荒井 秀子	
			監事	金田 慎吾	
			顧問	萬屋 努	
			顧問	武田 定一	

(注) 令和4年5月30日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

役 職	退 任	就 任
専務理事	宮川 秀明	森 弘樹
理 事	松本 侑三	藤田 憲子

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和3年4月1日～令和4年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
128,341,797	59,959,809	68,381,988	251,980,020	253,944,612	△ 1,964,592

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
251,980,020	243,006,930	8,973,090	253,944,612	251,056,708	2,887,904	0	△ 1,964,592	70,346,580	68,381,988

(単位:円)

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高		指定正味財 産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	68,381,988

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拋出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	251,980,020	178,346,984	70.78%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分にに関する書類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,186,686,249		
未 収 金		43,257,388		
未 収 消 費 税		294,805		
前 払 費 用		2,337,851		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		11,792,909		
流 動 資 産 合 計			1,244,369,202	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	394,920,472			
建物減価償却累計額	△ 178,549,560	216,370,912		
構 築 物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 59,629,578	10,520,704		
車 両 運 搬 具	36,681,543			
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,631,494	15,050,049		
工 具 器 具 備 品	203,478,212			
工具器具備品減価償却累計額	△ 145,734,047	57,744,165		
有 形 固 定 資 産 合 計		299,685,830		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		10,892,135		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		10,983,135		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
敷 金 及 び 保 証 金		21,607,000		
退職給付引当金見返 (注)		96,976,146		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		118,583,146		
固 定 資 産 合 計			429,252,111	
資 産 合 計				1,673,621,313

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
未 払 金		42,481,187		
未 払 法 人 税 等		70,000		
預 り 金		1,475,966		
短 期 リ ー ス 債 務		1,163,808		
引 当 金				
賞 与 引 当 金		11,792,909		
流 動 負 債 合 計			56,983,870	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資産見返運営費交付金		116,415,650		
資 産 除 去 債 務		5,201,723		
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金		96,976,146		
固 定 負 債 合 計			218,593,519	
負 債 合 計				275,577,389
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金		256,069,521		
資 本 金 合 計			256,069,521	
II 資 本 剰 余 金				
資 本 剰 余 金		219,197,861		
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額		△ 196,224,101		
利息費用相当累計額		△ 1,759,445		
除売却差額相当累計額		△ 67,474,052		
資 本 剰 余 金 合 計			△ 46,259,737	
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金		698,959,818		
当 期 未 処 分 利 益		489,274,322		
(うち当期総利益)		(489,274,322)		
利 益 剰 余 金 合 計			1,188,234,140	
純 資 産 合 計				1,398,043,924
負債純資産合計				1,673,621,313

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	765,577,136	
受託業務費	26,367,943	
一般管理費	82,481,320	
臨時損失	80,004	
損益計算書上の費用合計		874,506,403
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	10,133,587	
利息費用相当額(注)	114,782	
除売却差額相当額(注)	1	
その他行政コスト合計		10,248,370
III 行政コスト		884,754,773

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	370,258,591		
給与、賞与及び諸手当	83,242,182		
法定福利費	19,012,570		
賞与引当金繰入	8,597,880		
退職給付費用	3,820,711		
その他人件費	32,449,039		
水道光熱費	1,098,942		
旅費交通費	3,541,587		
消耗品費	9,039,688		
諸謝金	10,460,000		
通信費	2,045,874		
運搬費	744,346		
図書印刷費	1,721,726		
賃借料	12,284,645		
保険料	339,887		
租税公課	52,920		
船舶使用料	88,251,023		
外部委託費	64,088,269		
修繕費	708,972		
備品費	247,170		
その他業務経費	17,535,215		
減価償却費	36,035,899	765,577,136	
受託業務費			
船舶使用料	26,367,943	26,367,943	
一般管理費			
役員報酬	16,127,960		
給与、賞与及び諸手当	27,616,825		
法定福利費	5,814,128		
賞与引当金繰入	3,195,029		
退職給付費用	1,991,827		
旅費交通費	781,650		
賃借料	16,569,148		
会議費	4,814		
水道光熱費	301,986		
消耗品費	74,013		
諸謝金	154,300		
通信費	275,946		
租税公課	152,550		
保険料	34,391		
図書印刷費	455,950		
外部委託費	571,824		
備品費	26,400		
その他管理経費	7,199,152		
減価償却費	1,133,427	82,481,320	
経常費用合計			874,426,399
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,282,682,754	
政府受託収入		27,364,492	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入		36,005,521	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		11,792,909	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		5,625,956	
財務収益			
受取利息		10,888	
雑益		298,205	
経常収益合計			1,363,780,725
経常利益			489,354,326
臨時損失			
固定資産除却損		80,004	
臨時損失合計			80,004
当期純利益			489,274,322
当期総利益			489,274,322

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計		
				減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)							
当期首残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 186,196,353	△ 1,644,663	△ 67,368,212	△ 36,011,367	285,236,765	413,723,053	—	698,959,818	919,017,972	
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				105,839		△ 105,840	△ 1					△ 1	
減価償却				△ 10,133,587			△ 10,133,587					△ 10,133,587	
時の経過による資産除去債務 の増加					△ 114,782		△ 114,782					△ 114,782	
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								413,723,053	△ 413,723,053		0	0	
(2) その他													
当期純利益									489,274,322	489,274,322	489,274,322	489,274,322	
当期変動額合計	-	-	-	△ 10,027,748	△ 114,782	△ 105,840	△ 10,248,370	413,723,053	75,551,269	489,274,322	489,274,322	479,025,952	
当期末残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 196,224,101	△ 1,759,445	△ 67,474,052	△ 46,259,737	698,959,818	489,274,322	489,274,322	1,188,234,140	1,398,043,924	

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 251,562,084
啓発支援費支出	△ 405,631,566
人件費支出	△ 167,329,762
受託業務費支出	△ 26,367,943
その他の業務支出	△ 26,314,762
運営費交付金収入	1,338,208,000
政府受託収入	27,364,492
その他の収入	729,900
小計	489,096,275
利息の受取額	10,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,107,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,040,744
無形固定資産の取得による支出	△ 4,482,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,523,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,163,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,163,808
IV 資金増加額	427,420,111
V 資金期首残高	759,266,138
VI 資金期末残高	1,186,686,249

利益の処分に関する書類

令和4年8月25日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		489,274,322
当期総利益	489,274,322	
II 利益処分額		
積立金	489,274,322	489,274,322

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、それぞれ適用します。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 Δ 143,026,016 円

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	884,754,773 円
自己収入等	Δ 27,673,585 円
機会費用	3,723,991 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	860,805,179 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,186,686,249 円
定期預金	— 円
資金	1,186,686,249 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,186,686,249	1,186,686,249	—
(2) 未収金	43,257,388	43,257,388	—
(3) 未払金	(42,481,187)	(42,481,187)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	92,161,472 円
退職給付費用	5,625,956 円
退職給付の支払額	△ 811,282 円
期末における退職給付引当金	96,976,146 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,625,956 円
----------------	-------------

VII 減損会計関係

1 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
北方館	啓発施設	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア	北海道根室市	58,760,922円	
羅臼国後展望塔	啓発施設	建物、工具器具備品	北海道目梨郡羅臼町	109,984,859円	
電話加入権	通信設備	電話加入権	東京都台東区	91,000円 一般回線13,000円 ×7回線	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
北方館	中期計画において、啓発施設の集客数が前中期目標期間の年度平均の水準を上回るよう努めるとしているが、今年度の集客数が年度平均の水準を50%下回ったため、減損の兆候を把握しております。
羅臼国後展望塔	同 上
電話加入権	電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
北方館	政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づき発出された緊急事態宣言により、施設の一時閉館を余儀なくされたものであり、使用する合理的な計画を有し、また、使用目的に従った機能を現に有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため減損を認識しておりません。
羅臼国後展望塔	同 上
電話加入権	回収可能サービス価額（N T T 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額を認識しておりません。

Ⅷ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,086,941 円
時の経過による調整額	114,782 円
期末残高	5,201,723 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島齒舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記備船料の平成31年3月31日及び令和4年3月31日時点の残額に加算されています。令和4年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め883,132,374円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 引当金の明細
- 3 退職給付引当金の明細
- 4 資産除去債務の明細
- 5 資本剰余金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 開示すべきセグメント情報
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 10 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	34,514,611	112,200	0	34,626,811	11,092,372	948,010	23,534,439	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	49,685,985	4,451,234	10,358,706	
	車両運搬具	52,122,560	1,853,983	17,295,000	36,681,543	21,631,494	7,120,011	15,050,049	
	工具器具備品	152,944,686	35,776,820	4,066,650	184,654,856	126,910,727	22,249,115	57,744,129	
	計	299,626,548	37,743,003	21,361,650	316,007,901	209,320,578	34,768,370	106,687,323	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	360,293,661	0	0	360,293,661	167,457,188	9,769,888	192,836,473	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	9,943,593	363,699	161,998	
	工具器具備品	18,929,196	0	105,840	18,823,356	18,823,320	0	36	
	計	389,328,448	0	105,840	389,222,608	196,224,101	10,133,587	192,998,507	
有形固定資産合計	建 物	394,808,272	112,200	0	394,920,472	178,549,560	10,717,898	216,370,912	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	59,629,578	4,814,933	10,520,704	
	車両運搬具	52,122,560	1,853,983	17,295,000	36,681,543	21,631,494	7,120,011	15,050,049	
	工具器具備品	171,873,882	35,776,820	4,172,490	203,478,212	145,734,047	22,249,115	57,744,165	
	計	688,954,996	37,743,003	21,467,490	705,230,509	405,544,679	44,901,957	299,685,830	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	19,900,548	4,482,500	0	24,383,048	13,490,913	2,400,956	10,892,135	
	計	19,900,548	4,482,500	0	24,383,048	13,490,913	2,400,956	10,892,135	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	19,900,548	4,482,500	0	24,383,048	13,490,913	2,400,956	10,892,135	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	19,991,548	4,482,500	0	24,474,048	13,490,913	2,400,956	10,983,135	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,607,000	0	0	21,607,000			21,607,000	
	退職給付引当金見返	92,161,472	5,625,956	811,282	96,976,146			96,976,146	
	計	113,768,472	5,625,956	811,282	118,583,146			118,583,146	

（注）当期に実施した業務等により、有形固定資産（減価償却費）において、車両運搬具 17,295,000円（啓発バスの除却）の減少及び工具器具備品 35,776,820円（うち、18,849,360円は、北方領土啓発用アニメーション）の増加がありました。無形固定資産（減価償却費）において、ソフトウェア 4,482,500円（会計システム）の増加がありました。

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,488,461	11,792,909	12,488,461	0	11,792,909	
計	12,488,461	11,792,909	12,488,461	0	11,792,909	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	92,161,472	5,625,956	811,282	96,976,146	
退職一時金に係る債務	92,161,472	5,625,956	811,282	96,976,146	
退職給付引当金	92,161,472	5,625,956	811,282	96,976,146	

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	5,086,941	114,782	0	5,201,723	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 114,782円です。

5 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
計	219,197,861	0	0	219,197,861	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,338,208,000	1,282,682,754	42,225,503	0	1,324,908,257	13,299,743	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	496,587,624	297,643,145	職員等的人件費 77,346,295円、啓発支援費 126,395,484円、外部委託費 45,097,692円、その他業務費 48,803,674円
四島交流	334,450,017	190,475,488	職員等的人件費 30,907,284円、啓発支援費 65,516,123円、船舶使用料 88,251,023円、外部委託費 578,380円、その他業務費 5,222,678円
調査研究	42,768,036	30,024,177	職員等的人件費 8,746,947円、外部委託費 18,412,197円、その他業務費 2,865,033円
元島民等の援護	338,321,849	199,496,268	職員等的人件費 17,703,265円、啓発支援費 178,346,984円、その他業務費 3,446,019円
期間進行基準による振替額	70,555,228	77,074,999	役職員等的人件費 49,558,913円、賃借料 16,569,148円、図書印刷費 455,950円、その他管理経費 10,490,988円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,282,682,754	794,714,077	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	37,743,003	北方領土啓発用アニメーション（工具器具備品 18,849,360円）、ICT北方領土教育コンテンツ（工具器具備品 8,060,250円）、その他（建物、車輛運搬具及び工具器具備品 10,833,393円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	4,482,500	会計システム構築費（ソフトウェア 4,482,500円）	0	—
合 計	42,225,503		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	4,919,476	賞与引当金見返 4,326,923円 退職給付引当金見返 592,553円
四島交流	2,635,012	賞与引当金見返 2,440,983円 退職給付引当金見返 194,029円
調査研究	569,664	賞与引当金見返 544,964円 退職給付引当金見返 24,700円
元島民等の援護	1,332,151	賞与引当金見返 1,332,151円
一般業務勘定共通	3,843,440	賞与引当金見返 3,843,440円
合 計	13,299,743	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,357)	(4)	(一)	(0)
	15,204	2	—	0
職 員	(33,892)	(9)	(272)	(3)
	120,269	16	928	2
合 計	(36,249)	(13)	(272)	(3)
	135,472	18	928	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	340,042,902	193,511,488	30,848,638	201,254,112	26,367,943	82,481,320	874,506,403
その他行政コスト							
減価償却相当額	10,133,587	0	0	0	0	0	10,133,587
利息費用相当額	114,782	0	0	0	0	0	114,782
除売却差額相当額	1	0	0	0	0	0	1
その他行政コスト合計	10,248,370	0	0	0	0	0	10,248,370
計	350,291,272	193,511,488	30,848,638	201,254,112	26,367,943	82,481,320	884,754,773
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	351,075,953	193,871,479	30,894,466	202,082,866	△ 1,291,354	84,171,769	860,805,179
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
北方対策業務費	339,962,898	193,511,488	30,848,638	201,254,112	0	0	765,577,136
啓発支援費	126,395,484	65,516,123	0	178,346,984	0	0	370,258,591
人件費	52,875,775	32,732,361	4,604,877	19,461,109	0	0	109,674,122
その他人件費	31,270,806	1,210,923	4,966,531	0	0	0	37,448,260
旅費交通費	1,634,953	1,038,986	652,745	214,903	0	0	3,541,587
賃借料	7,617,411	2,414,719	217,985	2,034,530	0	0	12,284,645
消耗品費	7,808,715	640,686	62,419	527,868	0	0	9,039,688
諸謝金	10,460,000	0	0	0	0	0	10,460,000
船舶使用料	0	88,251,023	0	0	0	0	88,251,023
外部委託費	45,097,692	578,380	18,412,197	0	0	0	64,088,269
その他業務経費	56,802,062	1,128,287	1,931,884	668,718	0	0	60,530,951
受託業務費	0	0	0	0	26,367,943	0	26,367,943
船舶使用料	0	0	0	0	26,367,943	0	26,367,943
一般管理費	0	0	0	0	0	82,481,320	82,481,320
人件費	0	0	0	0	0	54,745,769	54,745,769
賃借料	0	0	0	0	0	16,569,148	16,569,148
外部委託費	0	0	0	0	0	571,824	571,824
図書印刷費	0	0	0	0	0	455,950	455,950
その他管理経費	0	0	0	0	0	10,138,629	10,138,629
計	339,962,898	193,511,488	30,848,638	201,254,112	26,367,943	82,481,320	874,426,399
事業収益							
運営費交付金収益	496,587,624	334,450,017	42,768,036	338,321,849	0	70,555,228	1,282,682,754
政府受託収入	0	0	0	0	27,364,492	0	27,364,492
資産見返運営費交付金戻入	35,599,474	0	0	0	0	406,047	36,005,521
賞与引当金見返に係る収益	4,763,570	1,907,555	598,429	1,328,326	0	3,195,029	11,792,909
退職給付引当金見返に係る収益	2,036,716	1,128,445	226,032	429,518	0	1,805,245	5,625,956
その他の収入	0	0	0	0	294,805	14,288	309,093
計	538,987,384	337,486,017	43,592,497	340,079,693	27,659,297	75,975,837	1,363,780,725
事業損益	199,024,486	143,974,529	12,743,859	138,825,581	1,291,354	△ 6,505,483	489,354,326
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	80,004	0	0	0	0	0	80,004
計	80,004	0	0	0	0	0	80,004
当期純損益	198,944,482	143,974,529	12,743,859	138,825,581	1,291,354	△ 6,505,483	489,274,322
当期総損益	198,944,482	143,974,529	12,743,859	138,825,581	1,291,354	△ 6,505,483	489,274,322
V 総資産							
流動資産	9,759,354	3,864,810	622,795	38,573,902	294,805	1,191,253,536	1,244,369,202
現金及び預金	0	0	0	0	0	1,186,686,249	1,186,686,249
未収金	4,418,495	1,763,877	0	37,075,016	0	0	43,257,388
未収消費税	0	0	0	0	294,805	0	294,805
前払費用	577,289	193,378	24,366	170,560	0	1,372,258	2,337,851
賞与引当金見返	4,763,570	1,907,555	598,429	1,328,326	0	3,195,029	11,792,909
固定資産	332,622,855	16,667,960	735,910	18,225,670	0	60,999,716	429,252,111
有形固定資産	295,981,116	0	0	0	0	3,704,714	299,685,830
無形固定資産	6,484,343	0	0	0	0	4,498,792	10,983,135
投資その他の資産	30,157,396	16,667,960	735,910	18,225,670	0	52,796,210	118,583,146
計	342,382,209	20,532,770	1,358,705	56,799,572	294,805	1,252,253,252	1,673,621,313

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発

【四島交流】

北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）

【調査研究】

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究

【元島民等の援護】

北方地域元居住者等に対する必要な援護

【受託事業】

北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	186,936	
普 通 預 金	1,186,499,313	
合 計	1,186,686,249	

(2) 未収金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
公益社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	37,075,016	
そ の 他	6,182,372	
合 計	43,257,388	

(3) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
オスカージャパン株式会社	9,333,897	
そ の 他	33,147,290	
合 計	42,481,187	

(4) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
北方領土啓発用アニメーション	18,700,000	
そ の 他	45,388,269	
合 計	64,088,269	

10 関連公益法人等に関する事項

公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟

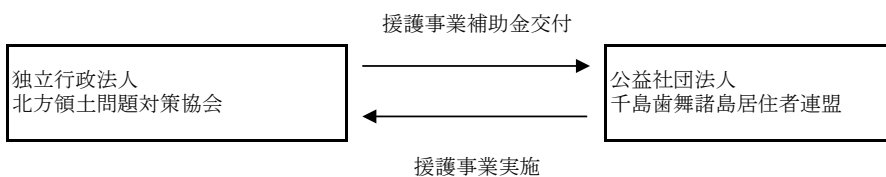
(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との関係	役 員(令和4年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	脇 紀美夫	
			副理事長	河田 弘登志	
			副理事長	野口 繁正	
			専務理事	宮川 秀明	
			理事	臼田 誠治	
			理事	小田桐 重一	
			理事	絹張 洋史	
			理事	木下 孝	
			理事	倉賀野 弘行	
			理事	小泉 和生	
			理事	児玉 泰子	
			理事	坂上 範夫	
			理事	清水 征支郎	
			理事	鈴木 日出男	
			理事	高橋 洋一	
			理事	舘下 雅志	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	野潟 龍彦	
			理事	法月 信幸	
			理事	畑山 英憲	
			理事	濱松 禎高	
			理事	堀江 則男	
			理事	松本 侑三	
			監事	荒井 秀子	
			監事	金田 慎吾	
			顧問	萬屋 努	
			顧問	武田 定一	

(注) 令和4年5月30日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

役 職	退 任	就 任
専務理事	宮川 秀明	森 弘樹
理 事	松本 侑三	藤田 憲子

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和3年4月1日～令和4年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
128,341,797	59,959,809	68,381,988	251,980,020	253,944,612	△ 1,964,592

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益			費 用				当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益	事業費		管理費	その他の費用		
251,980,020	243,006,930	8,973,090	253,944,612	251,056,708	2,887,904	0	△ 1,964,592	70,346,580	68,381,988

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	68,381,988

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	251,980,020	178,346,984	70.78%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,105,446,651		
貸 付 金	2,846,104,622			
貸 倒 引 当 金	△ 7,214,131	2,838,890,491		
前 払 費 用		711,446		
未 収 収 益 金		3,023,548		
未 収 収 金		114,786		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		5,514,855		
流 動 資 産 合 計			3,953,701,777	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	2,129,520			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,834,432	295,088		
工 具 器 具 備 品	13,146,303			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,189,212	1,957,091		
有 形 固 定 資 産 合 計		2,252,179		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		10,865,392		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		10,956,392		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	37,818,832			
貸 倒 引 当 金	△ 19,153,822	18,665,010		
敷 金 及 び 保 証 金		3,886,920		
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)		63,096,872		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		85,648,802		
固 定 資 産 合 計			98,857,373	
資 産 合 計				4,052,559,150

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)		3,701,444		
一年内返済予定長期借入金		644,900,000		
未 払 金		2,188,719		
未 払 費 用		5,243,293		
未 払 法 人 税 等		20,000		
預 り 金		457,628		
前 受 収 益		38,179		
短 期 リ ー ス 債 務 金		748,139		
引 当 金				
賞 与 引 当 金	5,514,855	5,514,855		
流 動 負 債 合 計			662,812,257	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資 産 見 返 補 助 金 等	12,384,960	12,384,960		
長 期 借 入 金		1,604,300,000		
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金	63,096,872	63,096,872		
固 定 負 債 合 計			1,679,781,832	
負 債 合 計				2,342,594,089
純 資 産 の 部				
I 資 本 剰 余 金				
基 本 剰 余 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金		4,035,370		
資 本 剰 余 金 合 計			1,004,035,370	
II 利 益 剰 余 金				
積 立 金		705,929,691		
当 期 未 処 分 利 益		0		
利 益 剰 余 金 合 計			705,929,691	
純 資 産 合 計				1,709,965,061
負債純資産合計				4,052,559,150

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
貸付業務費	14,835,401	
一般管理費	104,366,282	
財務費用	19,845,707	
損益計算書上の費用合計		139,047,390
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		139,047,390

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	5,104,712		
旅費交通費	580,728		
消耗品費	766,110		
通信費	2,351,653		
運搬費	55,984		
図書印刷費	1,735,746		
賃借料	1,173,840		
会議費	10,000		
租税公課	19,350		
備品費	94,930		
その他業務経費	2,942,348	14,835,401	
一般管理費			
役員報酬	16,067,960		
給与、賞与及び諸手当	39,574,418		
その他人件費	10,002,490		
法定福利費	9,994,275		
賞与引当金繰入	5,514,855		
退職給付費用	5,482,025		
旅費交通費	426,250		
水道光熱費	245,689		
消耗品費	50,796		
通信費	12,361		
図書印刷費	40,920		
賃借料	7,864,608		
租税公課	20,000		
備品費	73,980		
その他管理経費	4,330,440		
減価償却費	4,665,215	104,366,282	
財務費用			
支払利息	19,845,707	19,845,707	
経常費用合計			139,047,390
経常収益			
補助金等収益 (注)		102,474,854	
貸付金利息		20,974,955	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入	3,866,015	3,866,015	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		5,514,855	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		5,482,025	
財務収益			
受取利息	25,492	25,492	
貸倒引当金戻入益		709,194	
経常収益合計			139,047,390
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本剰余金		Ⅱ 利益剰余金		純資産 合計
	基金	資本 剰余金	積立金	当期末処分 利益	
当期首残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	0	1,709,965,061
当期変動額					
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純利益				0	0
当期変動額合計	-	-	-	0	0
当期末残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	0	1,709,965,061

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 81,571,284
貸付けによる支出	△ 123,925,000
委託手数料支出	△ 5,200,691
その他の業務支出	△ 22,744,270
貸付金回収による収入	487,126,658
貸付金利息収入	21,446,478
補助金等収入	116,747,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,501,408
小計	379,377,483
利息の受取額	58,905
利息の支払額	△ 21,149,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	358,286,929
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 16,000,000
定期預金の払戻による収入	16,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 4,482,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,482,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	210,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 210,000,000
長期借入れによる収入	400,700,000
長期借入金の返済による支出	△ 751,000,000
リース債務の返済による支出	△ 808,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,108,112
IV 資金減少額	2,696,317
V 資金期首残高	102,750,334
VI 資金期末残高	105,446,651

利益の処分に関する書類

令和4年8月25日

(単位:円)

項 目	金 額
I 当期末処分利益	0
II 利益処分数額	0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。これにより、貸付金の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策等により債務者の返済能力に与える影響は限定的との仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

II 貸借対照表関係

担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円
上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	614,200,000 円
長期借入金	1,536,900,000 円
計	2,151,100,000 円

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	139,047,390 円
自己収入等	△ 21,709,641 円
機会費用	2,527,772 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	119,865,521 円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,105,446,651 円
定期預金	<u>△ 1,000,000,000 円</u>
資金	105,446,651 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,105,446,651	1,105,446,651	-
(2) 貸付金	2,846,104,622		
貸倒引当金	△ 7,214,131		
	2,838,890,491	2,860,906,792	22,016,301
(3) 破産更生債権等	37,818,832		
貸倒引当金	△ 19,153,822		
	18,665,010	18,665,010	-
(4) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	(2,249,200,000)	(2,245,450,375)	3,749,625

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	57,614,847 円
退職給付費用	5,482,025 円
退職給付の支払額	－ 円
期末における退職給付引当金	63,096,872 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,482,025 円
----------------	-------------

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	北海道札幌市、根室市	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資本剰余金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2, 129, 520	0	0	2, 129, 520	1, 834, 432	119, 196	295, 088	
	工具器具備品	13, 146, 303	0	0	13, 146, 303	11, 189, 212	1, 469, 329	1, 957, 091	
	計	15, 275, 823	0	0	15, 275, 823	13, 023, 644	1, 588, 525	2, 252, 179	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	25, 259, 808	4, 482, 500	432, 000	29, 310, 308	18, 444, 916	3, 076, 690	10, 865, 392	
	計	25, 259, 808	4, 482, 500	432, 000	29, 310, 308	18, 444, 916	3, 076, 690	10, 865, 392	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91, 000	0	0	91, 000			91, 000	
	計	91, 000	0	0	91, 000			91, 000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	25, 259, 808	4, 482, 500	432, 000	29, 310, 308	18, 444, 916	3, 076, 690	10, 865, 392	
	電話加入権	91, 000	0	0	91, 000			91, 000	
	計	25, 350, 808	4, 482, 500	432, 000	29, 401, 308	18, 444, 916	3, 076, 690	10, 956, 392	
投資その他の資産	破産更生債権等	41, 109, 359	404, 603	3, 695, 130	37, 818, 832			37, 818, 832	
	貸倒引当金	△ 20, 346, 713	0	△ 1, 192, 891	△ 19, 153, 822			△ 19, 153, 822	
	敷金及び保証金	3, 886, 920	0	0	3, 886, 920			3, 886, 920	
	退職給付引当金見返	57, 614, 847	5, 482, 025	0	63, 096, 872			63, 096, 872	
	計	82, 264, 413	5, 886, 628	2, 502, 239	85, 648, 802			85, 648, 802	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	409, 737, 028	40, 840, 000	161, 559, 784	0	289, 017, 244	
	農林資金	2, 514, 000	0	2, 514, 000	0	0	
	商工資金	274, 901, 307	7, 000, 000	39, 174, 934	0	242, 726, 373	
	計	687, 152, 335	47, 840, 000	203, 248, 718	0	531, 743, 617	
生活資金	更生資金	3, 090, 691	0	1, 924, 000	0	1, 166, 691	
	生活資金	11, 210, 050	8, 530, 000	4, 872, 200	0	14, 867, 850	
	修学資金	725, 049, 851	53, 520, 000	78, 437, 305	260, 425	699, 872, 121	
	住宅資金（旧改良）	274, 685, 443	14, 035, 000	31, 069, 132	0	257, 651, 311	
	住宅資金（旧新築）	1, 543, 856, 383	0	165, 977, 235	0	1, 377, 879, 148	
	計	2, 557, 892, 418	76, 085, 000	282, 279, 872	260, 425	2, 351, 437, 121	
法人資金		2, 211, 251	0	1, 468, 535	0	742, 716	
合計		3, 247, 256, 004	123, 925, 000	486, 997, 125	260, 425	2, 883, 923, 454	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
北 洋 銀 行	952, 700, 000	149, 800, 000	275, 300, 000	827, 200, 000 (239, 300, 000)	0. 75	R04. 06. 27 R10. 12. 25	
大地みらい信金	706, 600, 000	113, 300, 000	188, 200, 000	631, 700, 000 (175, 800, 000)	0. 81	R04. 05. 25 R10. 11. 27	
道 信 漁 連	602, 400, 000	96, 900, 000	173, 300, 000	526, 000, 000 (148, 200, 000)	0. 76	R04. 05. 25 R10. 11. 25	
三 菱 UFJ 銀 行	173, 000, 000	25, 700, 000	48, 300, 000	150, 400, 000 (40, 200, 000)	0. 66	R04. 06. 27 R10. 06. 26	
北 海 道 銀 行	118, 800, 000	15, 000, 000	35, 700, 000	98, 100, 000 (30, 700, 000)	1. 00	R04. 11. 25 R10. 11. 27	
信 金 中 金	46, 000, 000	0	30, 200, 000	15, 800, 000 (10, 700, 000)	0. 50	R04. 06. 27 R05. 06. 26	
計	2, 599, 500, 000	400, 700, 000	751, 000, 000	2, 249, 200, 000 (644, 900, 000)	0. 77		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,088,202	5,514,855	6,088,202	0	5,514,855	
計	6,088,202	5,514,855	6,088,202	0	5,514,855	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	3,188,749,237	△ 360,000,370	2,828,748,867	542,087	△ 89,488	452,599	
貸倒懸念債権	17,397,408	△ 41,653	17,355,755	6,448,772	312,760	6,761,532	
破産更生債権等	41,109,359	△ 3,290,527	37,818,832	20,346,713	△ 1,192,891	19,153,822	
計	3,247,256,004	△ 363,332,550	2,883,923,454	27,337,572	△ 969,619	26,367,953	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	57,614,847	5,482,025	0	63,096,872	
退職一時金に係る債務	57,614,847	5,482,025	0	63,096,872	
退職給付引当金	57,614,847	5,482,025	0	63,096,872	

7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	4,035,370	0	0	4,035,370	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	109,827,602	0	4,482,500	0	0	99,256,900	6,088,202	
長期借入金利子補給	3,217,954	0	0	0	0	3,217,954	0	
計	113,045,556	0	4,482,500	0	0	102,474,854	6,088,202	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,297)	(2)	(－)	(0)
	15,204	2	－	0
職 員	(10,955)	(4)	(－)	(0)
	43,277	6	－	0
合 計	(13,252)	(6)	(－)	(0)
	58,481	8	－	0

- (注)
- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 2 職員給与については、職員給与規程によります。
 - 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
 - 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	181,869	
普 通 預 金	103,218,675	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	2,046,107	
合 計	1,105,446,651	

令和3事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人單位)
(令和4年3月31日)

(単位:円)

区 分	一 般 業 務 勘 定															
	国民世論の啓発				四島交流				調査研究				元島民等の様護			
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考
収入																
運営費交付金	538,727,000	538,727,000			336,891,000	336,891,000			43,313,000	43,313,000			339,654,000	339,654,000		
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参加費収入	0	0	0	0	624,000	0	624,000		0	0	0	0	0	0	0	0
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	538,727,000	538,727,000			337,515,000	336,891,000	624,000		43,313,000	43,313,000			339,654,000	339,654,000		0
支出																
北方対策事業費	476,135,000	290,523,372	185,611,628	注1	299,264,000	160,879,029	138,384,971	注1	38,097,000	26,646,219	11,450,781	注1	318,790,000	181,793,003	136,996,997	注1
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	62,592,000	49,782,248	12,809,752	注2	38,251,000	32,231,471	6,019,529	注2	5,216,000	3,947,622	1,268,378	注2	20,864,000	19,035,416	1,828,584	注2
受託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	538,727,000	340,305,620	198,421,380		337,515,000	193,110,500	144,404,500		43,313,000	30,593,841	12,719,159		339,654,000	200,828,419	138,825,581	
区 分	貸付業務勘定															
	受託事業				一般業務勘定共通											
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考
収入																
運営費交付金	0	0	0	0	79,623,000	79,623,000	0	0	0	0	0	0	1,338,208,000	1,338,208,000		0
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	153,363,000	113,045,556	40,317,444	注5	153,363,000	113,045,556	40,317,444	
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	28,299,000	20,974,955	7,324,045	注6	28,299,000	20,974,955	7,324,045	
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	624,000	0	624,000	
事業外収入	0	0	0	0	4,000	10,888	△ 6,888		54,000	25,492	28,508		58,000	36,380	21,620	
政府受託収入	70,775,000	27,364,492	43,410,508	注3	0	0	0	0	0	0	0	0	70,775,000	27,364,492	43,410,508	
雑益	0	294,805	△ 294,805		0	3,400	△ 3,400		0	0	0	0	0	298,205	△ 298,205	
計	70,775,000	27,659,297	43,115,703		79,627,000	79,637,288	△ 10,288		181,716,000	134,046,003	47,669,997		1,591,327,000	1,499,927,588	91,399,412	注8
支出																
北方対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1,132,286,000	659,841,623	472,444,377	
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	0	0	75,328,000	35,480,308	39,847,692	注7	75,328,000	35,480,308	39,847,692	
一般管理費	0	0	0	0	32,683,000	31,812,004	870,996	注4	18,577,000	17,547,544	1,029,456		51,260,000	49,359,548	1,900,452	
人件費	0	0	0	0	46,944,000	53,588,935	△ 6,644,935	注2	87,811,000	81,727,345	6,083,655	注2	261,678,000	240,313,037	21,364,963	注2
受託業務費	70,775,000	26,367,943	44,407,057	注3	0	0	0	0	0	0	0	0	70,775,000	26,367,943	44,407,057	
計	70,775,000	26,367,943	44,407,057		79,627,000	85,400,939	△ 5,773,939		181,716,000	134,755,197	46,960,803		1,591,327,000	1,011,362,459	579,964,541	注9

注2:職員の入れ替わりによる増減。

注4:入札差額等による経費の削減に伴う経費の縮減。

注6:貸付実績が計画を下回ったことによる減少。

注7:短期・長期借入金の支払利息減少。

注8: 損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の償付事業費補助金等(固定資産見返補助金)及び賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

注9：増益計算書計上額との相違の概要）北方対策事業費の中に、固定資産の廃棄費用が含まれている。北方対策事業費及び賞与・賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれるほか、賞与・賞与見返の相殺金額が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

決算報告書(一般業務勘定)

(令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	国民世論の啓発				四島交流				調査研究				元島民等の援護			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	538,727,000	538,727,000	0	0	336,891,000	336,891,000	0	0	43,313,000	43,313,000	0	0	339,654,000	339,654,000	0	0
参加費収入	0	0	0	0	624,000	0	624,000		0	0	0	0	0	0	0	0
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	538,727,000	538,727,000	0	0	337,515,000	336,891,000	624,000		43,313,000	43,313,000	0	0	339,654,000	339,654,000	0	0
支出																
北方対策事業費	476,135,000	290,523,372	185,611,628	注1	299,264,000	160,879,029	138,384,971	注1	38,097,000	26,646,219	11,450,781	注1	318,790,000	181,793,003	136,996,997	注1
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	62,592,000	49,782,248	12,809,752	注2	38,251,000	32,231,471	6,019,529	注2	5,216,000	3,947,622	1,268,378	注2	20,864,000	19,035,416	1,828,584	注2
受託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	538,727,000	340,305,620	198,421,380		337,515,000	193,110,500	144,404,500		43,313,000	30,593,841	12,719,159		339,654,000	200,828,419	138,825,581	
区分	受託事業				一般業務勘定共通				合計							
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考				
収入																
運営費交付金	0	0	0	0	79,623,000	79,623,000	0	0	1,338,208,000	1,338,208,000	0	0				
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	624,000	0	624,000					
事業外収入	0	0	0	0	4,000	10,888	△ 6,888		4,000	10,888	△ 6,888					
政府受託収入	70,775,000	27,364,492	43,410,508	注3	0	0	0	0	70,775,000	27,364,492	43,410,508					
雑益	0	294,805	△ 294,805		0	3,400	△ 3,400		0	298,205	△ 298,205					
計	70,775,000	27,659,297	43,115,703		79,627,000	79,637,288	△ 10,288		1,409,611,000	1,365,881,585	43,729,415	注3				
支出																
北方対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,132,286,000	659,841,623	472,444,377					
一般管理費	0	0	0	0	32,683,000	31,812,004	870,996		32,683,000	31,812,004	870,996					
人件費	0	0	0	0	46,944,000	53,588,935	△ 6,644,935	注2	173,867,000	158,585,692	15,281,308					
受託業務費	70,775,000	26,367,943	44,407,057	注3	0	0	0	0	70,775,000	26,367,943	44,407,057					
計	70,775,000	26,367,943	44,407,057		79,627,000	85,400,939	△ 5,773,939		1,409,611,000	876,607,262	533,003,738	注4				

注1:新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小、中止になったことによる経費の削減。

注2:職員の入替わりによる増減。

注3:新型コロナウイルス感染症の影響により受託事業である受入事業が中止になったことによる減少。

注4:(損益計算書計上額との相違の概要)北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

決 算 報 告 書(貸付業務勘定)

令和4年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	153,363,000	113,045,556	40,317,444	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	28,299,000	20,974,955	7,324,045	貸付実績が計画を下回ったことによる減少。
事業外収入	54,000	25,492	28,508	
計	181,716,000	134,046,003	47,669,997	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。
支出				
貸付業務関係経費	75,328,000	35,480,308	39,847,692	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	18,577,000	17,547,544	1,029,456	
人件費	87,811,000	81,727,345	6,083,655	職員の入れ替わりによる減少。
計	181,716,000	134,755,197	46,960,803	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費には、損益計算書に計上されている財務費用及びリース資産に係る減価償却費が含まれている。 一般管理費には、資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費として計上したものが含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の令和 3 事業年度（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、総務課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

令和4年6月23日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事（非常勤） 鳥 山 亜 弓

監 事（非常勤） 越 前 雅 裕

独立監査人の監査報告書

令和4年6月23日

独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長 諸星 衛 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 新 村 久

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 寺 澤 直 子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第19期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報

告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第19期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

